

2009年3月12日

Zenken通信 (vol. 15)

▽ 今回のお届け情報

Title: 全建「大幅な前倒し執行求め自民党に決議文提出」

Outline

添付資料P1～3

- 全国建設業協会は11日、前日の理事会・評議員会で採択した景気対策に関する決議文を自民党の保利政調会長と園田政調会長代理に提出した。
- 全建は、地方建設企業が窮地に追い込まれている現状を踏まえ、平成21年度公共事業予算の大幅な前倒し執行や大型補正予算編成の実現等を強く要望。保利会長と園田会長代理も地方建設業の窮状を認識し、これらの要望に対し深い理解を示した。

【要望事項】

1. 平成21年度予算の大幅前倒し執行（目標上半期90%）
2. 平成21年度の大型補正予算の早期編成
3. 地方建設業の受注機会確保と収益性の向上

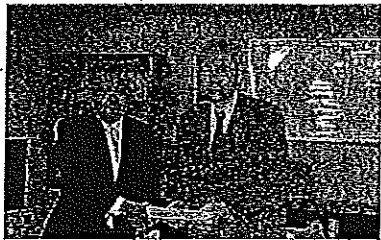
担 当 ：事業企画課 林

予算前倒しなどに深い理解 建 保利政調会長に決議文提出 全

全国建設業協会の浅沼健一会長、山田恒太郎副会長、森田紘一副会長、小島秀憲副会長、岡繁男副会長ら全建首脳は11日、東京・永田町の自由民主党本部を訪れ保利耕輔政務調査会長、園田博之政調会長代理と面談。10日に開催した全建・評

議員会の決議文を手渡し

た。浅沼会長らは決議文に盛り込んだ、上半期だけで09年度予算の90%の執行を求める大幅な前倒しの必要性を強く主張。さらに、09年度大型補正予算の編成についても要望。疲弊著しい地方建設業の受注機会確保と収益性向上に重点を置いた施



策を求める考えも主張した。

これに対し両氏は、地方建設業の窮状に深い理解を示すとともに、保利政調会長は「行わなければならない事業は、まだたくさんある」と、国民の安全・安心を守る公共事業の必要性にも十分な理解を示した。

ただ、過去に最大八十数%の前倒し執行はあったものの、現在公共事業の減少が続く中で90%の前倒しとなると、すぐに発注できる案件があるかどうかという問題がある。無理に発注すると用

保利政調会長（右）に決議文を手渡す浅沼全建会長（左）

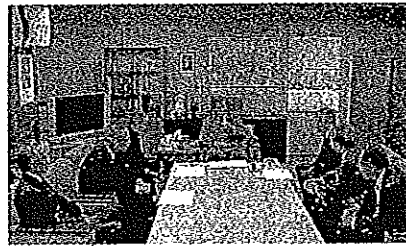
地確保等の問題が生じ、工事が一時中断して、受注者側の利益を圧迫するような問題も考えられる。

このため懇談では、今のような緊急時には災害時のように方法次第で対応することも考えられること、また用地を買収しなくても行える道路改修などの事業も考えられることから、知恵を出しあい方策を検討することが必要との考えが示された。

また、一部の自治体で指名競争入札を復活させる動きがあるように、節度を持った競争とするために、一定のルールに従って指名を復活させるを得ない状況もあるのではとの考えも示された。

百年に一度といわれる経済・金融危機に見舞われ、建設企業を取り巻く環境が更に悪化する中、多くの全建会員企業も倒

産や廃業に追い込まれ、08年全建会員倒産件数は過去最悪の580件を記録した。これ以上の公共事業予算の削減は限界にあり、地方経済の活力も低下。国民の安全・安心を守る公共事業予算の削減を見直して、必要な公共事業を推進し、社会資本を充実させることが重要と考え、今回の決議に至っている。



全建、自民政調会長らに陳情

公共事業の
前倒しなど

全国建設業協会（全建）長代理を訪ね、10日の評議の浅沼健一会長ら首脳は、議員会で採択した景気対11日、東京・永田町の自策に関する決議文を手渡した。地方建設業者の経民党本部に保利耕輔政務調査会長、園田博之同会営が窮地に追い込まれて

保利政調会長（中央）に要望を伝える全建首脳
11日、東京・永田町の自民党本部で

いる現状を踏まえ、決議文では09年度公共事業予算の大幅前倒し執行や、大型補正予算編成などの実現を強く求めている。

面会には、浅沼会長のほか、山田恒太郎、森田紘一、小島秀薫、岡繁男の各副会長が同席。地方建設業界の現状を説明した上で、景気・雇用対策の側面からも社会資本整備が必要だと指摘。上半期9割を目標に09年度予算の前倒し執行などを求める協会の考えを伝えた。

保利政調会長らは全建の要望に一定の理解を示した上で、予算の前倒し執行には発注機関の準備が不可欠であり、地域の実情を踏まえた入札制度の改善も必要だなどと応じた。

大幅な前倒し執行 求め自民に決議書

全建

全国建設業協会（浅沼健一会長）は11日、自民党の保利耕輔政調会長、園田博之政調会長代理に2009年度予算の大幅な前倒し執行（目標上期90％）などを求める決議を提出した。

浅沼会長を始め、副会長の山田恒太郎東京建設業協会会長、森田紘一香川建協会長、小島秀薫群馬建協会長、岡繁



保利政調会長（右）に決議を手渡す浅沼会長

男兵庫建協会長らが参加して、地方建設業の窮状を訴えた。

会談では、保利政調会長、園田政調会長代理側が「過去に80％台の前倒しをしたことがあった。努力はするが、この間、公共事業関係費が減少してきたため、用地買収が進んでいないなど前倒しの準備が整っていないし、ストックもない」と現状を説明。その上で「災害だと思えば、（用地買収が必要ない舗装の打ち換えなど）いろんな方法があり、お互いの知恵を出し合っていきたい。地方建設業者の倒産が増えているので、県単独事業も増やす必要がある」と理解を示した。

また、熊本県が緊急的に指名競争入札を限定的に復活させたり、長崎県、佐賀県などが最低制限価格を予定価格の90％程度に引き上げたことに触れ、「緊急事態なので、一定のルールに従って指名競争入札などは復活せざるを得ない」との見解を示した。